

雇用促進住宅、地上デジタル、RD産廃処分場、予防接種、鳥獣害対策…



雇用促進住宅問題で、厚生労働省と交渉する議員団（10日）

政府と直接交渉 要求実現迫る

湖南地域の日本共産党議員団

主な要求と政府の答弁ポイント

《厚生労働省》

◆雇用促進住宅 ①廃止計画を撤回せよ、②新たな「通知」にもとづき適時・的確な空き家情報を提供すること、③修繕すれば入居可能な「空き室」については、早急に修繕すること、④個々の住居の修繕要求については、引き続き具体的に応じること、⑤地デジ対策、階段の手すり、鳩公害対策を急ぐこと、⑥網戸・便器の蓋・ドアクローザーの設置を。

※「廃止」は閣議決定なので難しい。空き室については有効活用をはかる。個々の修繕については管理者を通じて要望いただければ対応する。便器の蓋は、持帰り検討する。地デジ対策は、順次すすめている。

◆日本脳炎の予防接種 ①未接種となった児童への対応、②不足するワクチンの製造に力を。

※課題であると認識している。今年の供給量などをみて対応。ワクチン製造はメーカーに要請している。

◆国民健康保険 ①国庫補助率を段階的に元に戻すこと、②一般会計から国保特別会計へ法定ルール分以外の繰入は原則認めていないのか。

※国保は、自治事務であり、どれだけ繰入れするかは自治体の裁量の範囲。政府が認めるか認めないかという問題ではない。

《総務省》

◆地デジ ①新たな難視区域に対する対策、②低所得者・高齢者への支援策、③アナログの廃棄対策。

※地域の要望に応じて実際に測定し『難視区域』を指定、対策を検討し提案、地元と協議しながら改善していく。どうしても困難な場合は、暫定措置として人工衛星による受信となる。

《環境省》

◆RD産廃処分場 ①違法廃棄物の全容解明と撤去を、②撤去費用に対する国の財政支援、③産廃特措法の延長を、④市内の7割が地下水源に依存しているだけに地下水への影響を実態調査せよ。

※今回のボーリング調査は、生活環境保全上支障がないよう対策を講じるための措置。元従業員の証言などをふまえて、有害廃棄物を探すために有効的な調査となるよう環境省としても指導・助言をしていく。調査の内容は、そういう視点から具体化すべき。「もっと早く対応しなければならない事案」と認識している。



今回の政府交渉は、昨年12月の対県交渉に続くもの。要求実現のためには、政府見解や国の財政的支援が欠かせないことから、緊急度の高い要望に絞って要求実現を迫りました。このなかで、入居者のみ

日本共産党の西川仁県議は10日、甲賀・湖南・野洲・守山・栗東・草津の市議団、川内たかし党県書記長と一緒に、県民のみなさんから寄せられている切実な要求を実現するため東京、6省に31項目の要望を手渡し、その実現を迫りました。またこれに先立ち、5日には大きな社会問題になってきている栗東のRD産廃処分場を現地調査、住民からも意見・要望を聞きました。10日の政府交渉には、山下よしき参院議員も同席。雇用促進住宅やRD産廃処分場、国保問題などで、解決に道を開く貴重な前進を切り開きました。

なさんと力をあわせて系統的に取り組んでいる雇用促進住宅の廃止問題では、岩根宿舎の「居住権を守る会」石田謙一会長も参加。「廃止決定」の撤回、網戸や階段の手すり、便器の蓋の設置など住環境整備についても要望。また、2011年7月24日地デジ全面移行にむけて、新たな難視区域の緊急対策、特に甲賀市甲南地域の実態を示して、政府が責任を持つて対応するよう迫りました。

違法な埋立てによる環境への影響が問題となっている栗東のRD産廃処分場の今後の対策については、県が示した実態解明のためのボーリング調査を実施するものとするために、環境省の指導的役割が非常に大事であることなどを強調、環境省も「有害物を探すが目的。そのためには元従業員の証言や調査方法についても有効な内容にすべき」と、その認識を示し、県に働きかけることを約束しました。

びわ湖南湖や赤野井湾、木浜内湖などで水草の異常繁殖が環境へ多大な影響を及ぼしている問題では、西川県議や川内氏らが、「びわ湖の水位低下が起因していることは明らか。それだけに国の責任でメカニズムの解明と水草除去対策に積極的な財政支援をするべき」と迫りました。

滋賀県
議会議員

西川ひとし通信

あなたと県政をむすぶコミュニケーション・ツール

2010年 2月21日 No.141連絡先 草津市矢橋町155-4

発行所 日本共産党滋賀県議会議員西川仁事務所 (☎569-4632)

日本共産党県議団 E メールアドレス: biwako@jcp-shigakengidan.gr.jp